

平成26年2月25日

## 平成26年度設計業務委託等技術者単価の適用に係る特例措置について

平成26年度設計業務委託等技術者単価（以下「新技術者単価」といいます。）の上昇を受け、下記のとおり特例措置を講じることとします。

### 1 特例措置の内容

「2」に定める対象契約の受注者は、約款に定めのない事項についての発注者と受注者との協議に関する契約約款上の規定に基づき、契約金額の変更の協議を請求することができます。

### 2 対象契約

平成26年2月1日以降に契約を締結する測量・設計（業務委託のうち「測量」、「建築設計・監理」、「建築設備設計・監理」、「建設コンサルタント」、「補償コンサルタント」、「調査（工事・都市系）」、「調査（環境系）」、「調査（社会系）」、「調査（不動産）」又は「調査（その他）」の申請業種名により発注されたものをいいます。以下同じ。）で、平成25年度当初の設計業務委託等技術者単価（以下「旧技術者単価」といいます。）を適用して予定価格を積算しているもの。

### 3 契約金額の変更

変更後の契約金額については、次の方式により算出します。

$$(\text{変更後の契約金額}) = (\text{新技術者単価及び当初契約時点の物価により積算された予定価格}) \times (\text{当初契約の落札率})$$

※「2」に定める対象契約で、旧技術者単価とともに平成25年度当初の公共工事設計労務単価も適用して予定価格を積算しているものについては、次の方式により算出します。なお、「新労務単価」は「平成26年2月から適用する公共工事設計労務単価」を表すものとしします。

$$(\text{変更後の契約金額}) = (\text{新技術者単価、新労務単価及び当初契約時点の物価により積算された予定価格}) \times (\text{当初契約の落札率})$$

### 4 変更協議の請求

#### (1) 期限

契約金額の変更協議の請求期限は、次のいずれか早い時期とします。

ア 契約日（契約済みのものは特例措置実施の公表日（平成26年2月25日））の5カ月後

イ 工期の末日のおおむね10日（土、日、祝日を含みます。）前

#### (2) 方法

別添の書面を提出してください。

※提出先（本市から別途ご案内します。）

## 5 その他

- (1) 本特例措置の対象者には、本市から個別に説明をさせていただきます。
- (2) 本特例措置により契約金額が変更された場合は、労働者への賃金水準の引き上げ等について適切に対応してください。
- (3) 今後、測量・設計で設計業務委託等技術者単価を適用して積算している案件について公告等を行う際には、当面、入札公告、指名通知等に特例措置の対象となるかどうかの記載をします。

財政局契約部契約監理課（052）972-2326

※個別の案件についてのお問い合わせは各担当課までお願いします。

別添  
平成 年 月 日

様

受託人  
所在地  
商号又は名称  
代表者氏名

印

平成 26 年度設計業務委託等技術者単価の適用に係る特例措置による  
契約金額の変更の協議について

標記について、 契約約款第 条の規定に基づき、契約  
金額の変更の協議を（請求します・請求しません）。

件名

契約日